

言論 NPO、「第 4 回 東京 - 北京フォーラム」の一般参加者募集を開始 募集期間：8 月 31 日（日）まで

認定NPO法人 言論NPO（代表：工藤泰志）は「第 4 回 東京 - 北京フォーラム」への一般参加者の募集を、「東京 - 北京フォーラム」の公式Webサイト（URL: <http://www.tokyo-beijingforum.net/>）上で開始いたしました。参加申込期間は、8 月 31 日（日）までとなっております。

このフォーラムは過去 3 回にわたって開催されてきましたが、議論の様子は有識者など一部の参加者だけに公開される場合がほとんどでした。9 月 15 日から東京で行われる今年の第 4 回大会は、オリンピック直後の中国から 50 名ほどの大訪日団を迎えての開催となりますが、この注目すべき舞台での議論をよりオープンなものにするため、各界の有識者や政治関係者などに加えて、広く一般の方々からも参加者を募集することになりました。

なお、本フォーラム参加には、事前のお申し込みが必要となりますので、下記のいずれかの方法で、お申し込みください。なお、募集人数には限りがございます。定員になり次第締め切らせていただきますので、あらかじめご了承ください。詳細は、公式サイトをご覧ください。

《フォーラムへの参加者募集について》

「第 4 回 東京 - 北京フォーラム」の議論の内容は、言論NPOのホームページや他メディアなどで広く公開されますが、実際に議論を会場で傍聴することもできます。傍聴をご希望される方は、事前登録が必要になります。ただし、席に限りがございますので、ご希望に添えない場合もございます。登録者には参加確認書をお送りいたします。

○16 日と 17 日の全体会議（定員 500 人）に先着 100 名を無料でご招待します。

○16 日午後の分科会のうち、別会場で開催される「政治対話」には大学生200 名を無料でご招待します。

○毎年両国で実施している日中共同世論調査結果を軸に議論を行う「メディア対話」では、インターネット会議方式を採用し、会場外の方も議論にご参加いただけるシステムを導入します。この分科会に限り、インターネットを通じて議論に参加していただく参加者を募集します。参加は無料ですが登録制となるため、事前のお申し込みが必要となります。なお、定員は 1000 名となっております。

○「メディア対話」「経済対話」「食料対話」「環境対話」「地方対話」「安全保障対話」の 6 つの分科会は、両国の有識者や政治家などを交えた専門的な議論になるため、先着 30 名に限ってご招待させていただきます。また、これらの分科会への参加は有料とさせていただきます。参加費は 1 万円で、これはフォーラム運営の経費として活用させていただきます。

■フォーラムの概要はこちらをご覧ください

<http://www.tokyo-beijingforum.net/>

■インターネットでのお申し込みはこちらです

https://f.msgs.jp/webapp/form/12268_wds_10/index.do

■FAX の場合は、下記より申込用紙をダウンロード後 03-3548-0512 までお送りください。

<http://tokyo-beijingforum.net/archives/entry.pdf>

一般参加のお申し込み期間は**8 月 31 日（日）まで**となっております。ご希望の方はお早めに！

《大会概要》

大会名：「第4回 東京 - 北京フォーラム」

主催：認定特定非営利活動法人言論 NPO、チャイナデイリー（中国日報社）

日時：9 月 15 日（月）～17 日（水）

会場：フォーシーズンズホテル椿山荘東京（東京都文京区関口 2-10-8）

内容：1 日目 晩餐会（関係者のみ）

2 日目 全体会議

2 日目 ランチフォーラム（中国の政治・経済運営に関する講演）

2 日目 分科会（環境、食料、地方、安全保障、経済、政治、メディアの計 7 分科会）

3 日目 全体会議、記者会見（全体会議での共同声明を発表）

《「東京 - 北京フォーラム」とは》

本フォーラムは、2005 年夏、反日デモ直後の北京で、非営利組織である言論 NPO、中国 4 大メディアのひとつチャイナデイリー及び北京大学が共同で立ち上げました。フォーラムは、日中間で毎年行われる共同世論調査を軸に、両国民の意識を取り入れ、日中間の課題に正面から向き合い、本音で対話する議論の舞台を民間で作り出すことを目的にしています。中国ではこれを「公共外交」の舞台とし、国务院新聞弁公室や対外友好協会が全面的にバックアップしております。これは民間対話の舞台としての役割だけでなく、政府関係者なども加わり、共通の課題解決のために討議する役割も持っており、トラック 1.5 として位置づけられています。参加者は両国の有識者、政治家、メディア関係者など各界を代表するオピニオンリーダーです。東京と北京で毎年交互に開催されており、2015 年まで継続して行うことが合意されています。

このフォーラムはこれまだ 3 回にわたって開催されていましたが、特に、2006 年 8 月に行われた第 2 回大会は、外交を停止状態に追い込んでいた日中関係を改善へと動かす歴史的会議となり、安倍政権発足直後の、5 年ぶりとなる日中首脳会議（2006 年 10 月 8 日）へ道を開きました。

【認定特定非営利活動法人言論 NPO 概要】

所在地：〒102-0027 東京都中央区日本橋 1-20-7

設立：2001 年 11 月

代表者：工藤泰志

【お問合せ先】

特定非営利活動法人言論 NPO

TEL：03-3548-0511 FAX：03-3548-0512

担当：徐